

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:円)

No	事業名	概要・目的	総事業費	交付金 充当経費	事業開始 年月	事業完了 年月	実施状況	効果検証
1	物価高騰対策支援事業 【低所得者世帯給付金】	【地域かがやき商品券事業】 コロナ禍において原油価格・物価高騰に対する生活支援として、全町民を対象に商品券1万円分(5千円×2回)を配布することとし、うち令和5年度住民税非課税世帯住民1,112人に対する配布部分に当該交付金を充当する。 【燃油高騰対策支援事業】 コロナ禍において燃油価格の高騰により経済的負担が増した住民の燃油購入費用を支援し、消費を下支えするため、全世帯に燃油券1万5千円分を配布することとし、うち令和5年度住民税非課税世帯739世帯に対する配布部分に当該交付金を充当する。	22,205,000	22,205,000	R5.7	R6.3	【地域かがやき商品券事業】 商品券@10,000×R5住民税非課税世帯住民1,112人 ＝11,120,000円 【燃油高騰対策支援事業】 燃油券@15,000×R5住民税非課税世帯739世帯 ＝1,1085,000円	【地域かがやき商品券事業】 コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により下降していた町民の購買意欲を喚起することにより、地域経済の活性化に寄与した。 【燃油高騰対策支援事業】 原油価格の高騰により経済的負担が増した住民の燃油購入費用を経済的に支援することで、町民の経済的負担が軽減され、購買意欲が喚起されることで地域経済の活性化に寄与した。
2	物価高騰対策支援事業 (事務費)	【地域かがやき商品券事業】 コロナ禍において原油価格・物価高騰に対する生活支援として、全町民を対象に商品券を配布するにあたり、令和5年度住民税非課税世帯住民に対する事業の実施に必要な事務経費。 【燃油高騰対策支援事業】 コロナ禍において燃油価格の高騰により経済的負担が増した住民の燃油購入費用を支援し、消費を下支えするため、全世帯に燃油券を配布するにあたり、令和5年度住民税非課税世帯に対する事業の実施に必要な事務経費。	640,412	640,000	R5.7	R6.3	【地域かがやき商品券事業】 事務費(印刷製本費、消耗品費、郵便料等) R5住民税非課税世帯住民分 548,557円 【燃油高騰対策支援事業】 事務費(印刷製本費) R5住民税非課税世帯分 91,855円	【地域かがやき商品券事業】 コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により下降していた町民の購買意欲を喚起することにより、地域経済の活性化に寄与した。 【燃油高騰対策支援事業】 原油価格の高騰により経済的負担が増した住民の燃油購入費用を経済的に支援することで、町民の経済的負担が軽減され、購買意欲が喚起されることで地域経済の活性化に寄与した。
3	地域かがやき商品券事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰に対する生活支援として、全町民を対象に商品券1万円分(5千円×2回)を配布することとし、うち令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を除くその他の課税世帯住民に対する配布部分に当該交付金を充当する。	36,219,054	35,492,000	R5.7	R6.3	商品券 @10,000×その他課税世帯住民分 ＝34,491,000円 事務費(印刷製本費、消耗品費、郵便料等) その他課税世帯住民分 1,728,054円	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により下降していた町民の購買意欲を喚起することにより、地域経済の活性化に寄与した。
合計			59,064,466	58,337,000				